

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,892,404	固定負債	3,638,855
有形固定資産	9,465,650	地方債	2,726,503
事業用資産	8,838,319 ※	長期未払金	-
土地	370,625	退職手当引当金	912,352
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,270,920	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,993,702	流動負債	414,265 ※
工作物	8,486,582	1年内償還予定地方債	312,961
工作物減価償却累計額	△ 6,300,344	未払金	-
船舶	5,274	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,035	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,920
航空機	-	預り金	5,385
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,053,120
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	9,892,404
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 4,021,139
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,995,248		
物品減価償却累計額	△ 1,367,918		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	426,754		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	426,754		
減債基金	-		
その他	426,754		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	31,981		
現金預金	31,981		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,924,385	純資産合計	5,871,265
		負債及び純資産合計	9,924,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,095,533
業務費用	2,704,787
人件費	1,285,600
職員給与費	1,189,849
賞与等引当金繰入額	95,920
退職手当引当金繰入額	△ 22,683
その他	22,514
物件費等	1,397,970
物件費	523,534
維持補修費	167,541
減価償却費	706,895
その他	-
その他の業務費用	21,217
支払利息	17,216
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,001
移転費用	390,746
補助金等	372,224
社会保障給付	17,030
他会計への繰出金	-
その他	1,492
経常収益	255,425
使用料及び手数料	97,863
その他	157,562
純経常行政コスト	2,840,108
臨時損失	149,885
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,885
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,720
資産売却益	3,720
その他	-
純行政コスト	2,986,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,345,812	10,657,939	△ 4,312,127
純行政コスト(△)	△ 2,986,273		△ 2,986,273
財源	2,636,241		2,636,241
税金等	2,618,964		2,618,964
国県等補助金	17,277		17,277
本年度差額	△ 350,032		△ 350,032
固定資産等の変動(内部変動)		△ 641,020	641,020
有形固定資産等の増加		121,601	△ 121,601
有形固定資産等の減少		△ 762,627	762,627
貸付金・基金等の増加		6	△ 6
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 124,515	△ 124,515	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 474,547	△ 765,534 ※	290,988
本年度末純資産残高	5,871,265 ※	9,892,404 ※	△ 4,021,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,521,116 ※
業務費用支出	2,130,371
人件費支出	1,309,981
物件費等支出	799,173
支払利息支出	17,216
その他の支出	4,001
移転費用支出	390,746
補助金等支出	372,224
社会保障給付支出	17,030
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,492
業務収入	2,770,065
税込等収入	2,514,640
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	97,863
その他の収入	157,562
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	248,948 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	121,607
公共施設等整備費支出	121,601
基金積立金支出	6
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	139,266
国県等補助金収入	17,277
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	17,665
その他の収入	104,324
投資活動収支	17,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	293,190
地方債償還支出	293,190
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 293,190
本年度資金収支額	△ 26,583
前年度末資金残高	53,179
本年度末資金残高	26,596
前年度末歳計外現金残高	5,246
本年度歳計外現金増減額	139
本年度末歳計外現金残高	5,385
本年度末現金預金残高	31,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,095,533		
業務費用	2,704,787		
人件費	1,285,600		
職員給与費	1,189,849		
賞与等引当金繰入額	95,920		
退職手当引当金繰入額	△ 22,683		
その他	22,514		
物件費等	1,397,970		
物件費	523,534		
維持補修費	167,541		
減価償却費	706,895		
その他	-		
その他の業務費用	21,217		
支払利息	17,216		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	4,001		
移転費用	390,746		
補助金等	372,224		
社会保障給付	17,030		
他会計への繰出金	-		
その他	1,492		
経常収益	255,425		
使用料及び手数料	97,863		
その他	157,562		
純経常行政コスト	2,840,108		
臨時損失	149,885		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	149,885		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,720		
資産売却益	3,720		
その他	-		
純行政コスト	2,986,273		
財源	2,636,241		
税込等	2,618,964		
国県等補助金	17,277		
本年度差額	△ 350,032		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	△ 641,020	641,020
無償所管換等	△ 124,515	121,601	△ 121,601
その他	-	△ 762,627	762,627
本年度純資産変動額	△ 474,547	6	△ 6
前年度末純資産残高	6,345,812	-	-
本年度末純資産残高	5,871,265 ※	△ 124,515	-
		-	-
		△ 765,534 ※	290,988
		10,657,939	△ 4,312,127
		9,892,404 ※	△ 4,021,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

投資及び出資がありませんので、計上はありません。

② 徴収不能引当金

未収金がありませんので、計上はありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等がありませんので、計上はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出の修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況
該当はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 … 該当はありません。
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 … 該当はありません。
- ⑥ 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳の登録誤りを修正したことによる資産の減少（過年度修正分）△29千円を、旧消防庁舎用地、旧消防庁舎第3車庫並びに湯沢雄勝広域交流センター建物及び物品を令和2年4月1日付で湯沢市へ譲与したことに伴う資産の減分△124,486千円と合わせ、△124,515千円を純資産変動計算書中「無償所管替等（固定資産等形成分）」に計上しています。

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 … 該当はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 … 該当はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） … 該当はありません。
- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 … 該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 266,607千円

② 既存の決算情報との関連性（千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,962,503	2,935,908
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	7	5
資金収支計算書	2,962,510	2,935,913

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
（千円）

・資金収支計算書の業務活動収支	248,948
・投資活動収入の国県等補助金収入	17,277
・投資活動収入のその他の収入	104,324
・減価償却費	△ 706,895
・退職手当引当金繰入額（増減額）	1,698
・賞与等引当金繰入額（増減額）	22,683
・解体費を除く資産除売却損	△ 41,787
・資産売却益	△ 3,720
・純資産変動計算書の本年度差額	△ 350,032

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

⑤ 重要な非資金取引 … 該当はありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

注) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,989,438	221,311	1,077,348	20,133,401	11,295,081	516,245	8,838,319
土地	388,706	0	18,081	370,625	0	0	370,625
建物	12,082,216	215,349	1,026,645	11,270,920	4,993,702	282,108	6,277,218
工作物	8,517,950	1,254	32,622	8,486,582	6,300,344	233,668	2,186,238
船舶	566	4,708	0	5,274	1,035	469	4,239
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,943,098	116,730	64,580	1,995,248	1,367,918	190,649	627,331
合計	22,932,537	338,041	1,141,928	22,128,649	12,662,999	706,895	9,465,650

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	1,582,141	5,255,118	0	2,001,060	0	8,838,319
土地	0	0	0	370,625	0	0	0	370,625
建物	0	0	1,582,141	2,857,087	0	1,837,990	0	6,277,218
工作物	0	0	0	2,027,406	0	158,832	0	2,186,238
船舶	0	0	0	0	0	4,239	0	4,239
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	3,570	11,662	0	569,861	42,239	627,331
合計	0	0	1,585,710	5,266,780	0	2,570,921	42,239	9,465,650

③ 投資及び出資金の明細 … 該当はありません。

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
その他の基金	426,754	-	-	-	426,754	426,754

⑤ 貸付金の明細 … 該当はありません。

⑥ 長期延滞債権の明細 … 該当はありません。

⑦ 未収金の明細 … 該当はありません。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債
		うち1年内 償還予定					
教育・福祉施設等	1,091,230	277,624	1,016,750	0	0	74,480	0
一般単独事業	1,948,234	35,337	0	1,481,400	303,244	163,590	0
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,039,464	312,961	1,016,750	1,481,400	303,244	238,070	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,039,464	2,711,549	327,914	0	0	0	0	0

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,039,464	312,961	253,085	209,855	221,177	193,733	688,401	344,862	298,693	516,697

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 … 該当はありません。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	目的外使用	
退職手当引当金	935,034	0	22,863	0	912,172
賞与等引当金	97,618	95,920	97,618	0	95,920
合計	1,032,652	95,920	120,481	0	1,008,092

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備費補助金等 (所有外資産分)			0	
その他の補助金等	養護老人ホーム愛宕荘運営委託料	湯沢市	243,105	湯沢市が指定管理する養護老人ホーム 愛宕荘の運営経費
	秋田県市町村総合事務組合負担金	秋田県市町村総合事務組合	93,319	職員の退職手当支給事務等を共同処理 する一部事務組合の負担金
	病院群輪番制病院運営事業補助金	雄勝中央病院	22,310	病院群の輪番制による休日・夜間等の救 急患者の診療受入体制を維持するもの
	病院群輪番制病院運営事業補助金	羽後町立羽後病院	5,910	
	救急救命東京研修所入校経費負担金	(財)救急振興財団	2,992	救急救命士養成研修所の入校経費
	秋田県消防学校入校経費負担金	秋田県消防学校	2,041	秋田県消防学校の入校経費
	その他		2,547	
計		372,224		
合計			372,224	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税込等	分担金及び負担金		2,618,964	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,277	
			都道府県等支出金	0	
			計	17,277	
		経常的補助金	国庫支出金	0	
			都道府県等支出金	0	
			計	0	
		小計			17,277
		合計			2,636,241

(2) 財源情報の明細

区分	金額	国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	2,986,273	0	0	2,221,450	764,823
有形固定資産等の増加	121,601	17,277	0	104,324	0
貸付金・基金等の増加	6	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0
合計	3,107,880	17,277	0	2,325,774	764,829

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	31,981
合計	31,981